

【調査の概要】

1 目的

高齢者施策の総合的・基本的計画である高齢者保健福祉計画の次期策定に向けて、在宅サービス事業者の運営実態について把握することにより、現状や課題を明らかにし、計画策定及び国提案の基礎資料とする。

2 調査概要

【調査対象施設】

令和7年9月1日現在、都内に所在する以下のサービスの全事業所(休・廃止は除く)

サービス種類	調査対象事業所数※1)
A 居宅介護支援	2,973
B 訪問介護	2,994
C 訪問看護(訪問看護ステーション)	1,747
D 訪問リハビリテーション(※)	365
E 通所介護	1,547
F 通所リハビリテーション(※)	358
G 短期入所生活介護	654
H 短期入所療養介護	264
I 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	115
J 地域密着型通所介護	1,486
K 認知症対応型通所介護	289
L 小規模多機能型居宅介護	238
M 看護小規模多機能型居宅介護	77
計	13,107

(※)訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションは、令和7年3月に請求実績のある事業所に限る。

【回収率】 60.7%(全サービス)

【調査方法】

調査委託(郵送またはオンライン回答)

【調査基準日】

令和7年10月1日

【調査期間】

令和7年10月20日から令和7年12月23日

3 主な調査項目

【基本情報】

①営業日数 ②サービス提供状況 ③利用者の要介護度

【職員の勤務状況及び人材確保】

(目的) 人材の不足状況や確保のための問題点等について把握する。また、人材定着に向けた課題を明らかにすることで、介護人材に関する施策の検討及び国提案に係る基礎資料とする。

(主な項目)

①職員の状況(職員数、退職者の状況、保有資格、人材不足の状況 等)

常勤・非常勤職員以外の人材の活用状況、スポットワーク等の活用状況に係る設問を追加

②人材の確保・育成・定着(取組、課題 等)

補助的業務の負担感、ワークシェアリングの実施状況、採用経費と実際の採用者数、カスタマーハラスメント対策に係る設問を追加

③外国人介護従事者の活用(雇用状況、雇用予定、課題 等)

採用経路、国籍、訪問系サービスでの活用状況・課題に係る設問を追加

④デジタル機器、次世代介護機器の活用

デジタル機器と次世代介護機器に分けた設問に見直し。費用面と費用面以外の課題に分けて把握

【令和6年度制度改定・報酬改定の影響】

(目的) 制度改定への対応状況や報酬改定の影響を把握し、必要に応じて国提案につなげる。

(主な項目)

①制度改定への対応(介護サービスの質の向上及び職員の負担軽減のための委員会の設置状況)

②報酬改定の収支への影響

【利用者の特性に応じたサービス提供の状況】

(目的) 認知症及び若年性認知症の利用者や地域密着型サービスの状況を把握し、必要な施策を検討するための資料とする。

(主な項目)

①認知症の利用者への対応

若年性認知症総合支援センターの認知度、連携状況に係る設問を追加

②地域密着型サービス(参入予定、課題 等)

活用状況や不足するサービスに係る設問を追加